



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9978 URL <https://www.bunkyodo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小林 友幸 TEL 044-811-0118
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	16,486	—	52	△85.7	75	△80.2	73	△80.0
2021年8月期	18,782	△11.8	365	△11.8	382	6.7	365	26.9

(注) 包括利益 2022年8月期 73百万円 (△80.0%) 2021年8月期 365百万円 (26.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	1.68	1.31	6.5	0.7	0.3
2021年8月期	11.19	6.43	40.0	3.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 —百万円 2021年8月期 —百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年8月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	10,127	1,171	11.6	△11.50
2021年8月期	10,799	1,098	10.2	△20.77

(参考) 自己資本 2022年8月期 1,171百万円 2021年8月期 1,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	238	△178	△482	1,129
2021年8月期	349	△30	△353	1,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,900	△6.1	20	275.0	16	△43.3	19	1.3	0.42
通期	15,570	△5.6	100	91.3	110	45.0	100	36.6	2.29

（注）2023年8月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2022年9月30日までに種類株式の転換により増加した普通株式を考慮して算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年8月期	42,912,340株	2021年8月期	40,724,840株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年8月期	28,023株	2021年8月期	27,973株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2022年8月期	42,576,115株	2021年8月期	32,525,040株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

K種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、依然として厳しい状況にある中、ワクチン接種等の対策により段階的な経済活動の再開とともに回復の途上にあります。国内外の感染症の動向、またロシア・ウクライナ情勢や円安などに起因した資源価格の高騰等の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましては、前連結会計年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、巣ごもり需要により売上は好調に推移しておりました。しかしながら、国内の新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、行動制限も徐々に緩和され外食・娯楽・旅行関連業が回復の兆しを見せるなど消費行動が外出再開へ向かい、2021年8月頃から需要は減退し業績は悪化に転じております。また、個人の消費支出の動向としては、エネルギー価格や食料品価格の高騰により生活必需品に圧迫され、教養娯楽使用品への支出は減少し、厳しい業績推移が続いております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）において同意を得た事業再生計画に基づいて、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。

各事業の運営状況は次のとおりであります。

主力の書店事業については、引き続き厳しい経営環境の下、棚卸資産の評価の見直しによる商品評価損を計上していた商品の一部を安価での売却を進めてまいりました。また、二子玉川店及び新城駅店、R412店、グリーンコート店の大規模改装を行い、お客様からは高評価を得ており、好調に推移しております。また、不採算店舗におきましては、7店舗の閉店を行いました。

新規事業として開始いたしました教育プラットフォーム事業では、プログラミング教室「プログラミング教育 HALLO powered by Playgram × やる気スイッチ TM」に加盟し、2022年1月にHALLO 文教堂 溝ノ口教室を開校、続いて2022年5月にHALLO 文教堂 R412校、2022年8月に3教室目、HALLO 文教堂 グリーンコート校を開校しました。ともに、順調に生徒を獲得し、進行しております。

一方で、当社グループ全体といたしましては2022年8月31日に株主名簿が確定し、2021年8月31日の株主数と比較して約1.7万人の株主様が増加（約92%の増加）したことにより、株式事務代行手数料が増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、書店事業における消費行動の変化による落込みが大きく、総じて引き続き厳しい業績で推移し、売上高は16,486百万円（前連結会計年度は18,782百万円）となりました。また、営業利益においては、減収に加えて、資源価格の高騰による運賃、光熱費の増加、株主数増加に伴う諸経費の増加により、営業利益は52百万円（前連結会計年度比85.7%減）、経常利益は75百万円（前連結会計年度比80.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は73百万円（前連結会計年度比80.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、売上高についての対前連結会計年度比（%）を記載しておりません。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、10,127百万円となり、前連結会計年度末に比べて672百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が422百万円、商品が151百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は8,955百万円となり、前連結会計年度末に比べて745百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が171百万円、短期借入金が175百万円、長期借入金（1年内返済予定分を含む）が307百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は1,171百万円となり、前連結会計年度末に比べて73百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が73百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて422百万円減少して1,129百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、税金等調整前当期純利益の計上87百万円、棚卸資産の減少額151百万円、仕入債務の減少額171百万円、その他135百万円などの要因により、得られた資金は238百万円（前年同期は349百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、有形固定資産の取得による支出210百万円、差入保証金の回収による収入102百万円などの要因により、使用した資金は178百万円（前年同期は30百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に、短期借入金の純減額175百万円、長期借入金の返済による支出307百万円などの要因により、使用した資金は482百万円（前年同期は353百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の出版流通業界におきましては、定期刊行雑誌を中心に売上低迷の改善に兆しが見えない中、市場の縮小傾向は続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、事業再生ADR手続において同意を得た事業再生計画を着実に実行し、事業構造改革に取り組んでまいります。

収益改善につきましては、本社管理費を中心に業務の効率化による経費の削減を進めてまいります。店舗収益につきましては、エリアマネージャー制度によって組織力を強化し、顧客対応及び店舗オペレーションを見直すことによって売上高の増加及び店舗運営コストの削減に努めてまいります。また、新規事業として従来の書店に教育プラットフォーム事業を融合した新しい書店パッケージを開発し、今後は両事業を連動したシナジー効果の創出により、収益の拡大を図ってまいります。

なお、事業再生計画の具体的な内容は、2019年9月27日に開示しております「事業再生計画の東京証券取引所への提出について」に記載しております。

ロシア・ウクライナ情勢や円安などに起因した資源価格の高騰等の影響により、経済の先行きは不透明な状況が続いており、感染防止のための行動制限が長期化する中、これを契機として消費者の意識や行動は大きく変容しています。当社グループといたしましては、消費者の動向を見極めつつ、不採算店舗の閉店を進めるとともに、生活様式の変化に対応した品揃えや新たなサービスの提案に取り組んでまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、主要株主である日販グループからは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度において、営業利益52百万円、経常利益75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益73百万円を計上し、純資産額は1,171百万円となりました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大による本事業再生計画への影響が不透明であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、引き続き事業再生計画における施策を実行、新規事業の展開へ注力することで、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、したがって、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,476	1,129,707
受取手形及び売掛金	560,730	—
売掛金	—	594,368
商品	5,900,557	5,749,095
貯蔵品	4,613	4,408
1年内回収予定の長期貸付金	70	—
その他	271,088	113,401
流動資産合計	8,289,535	7,590,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	672,438	739,914
減価償却累計額	△449,826	△454,775
建物及び構築物（純額）	222,612	285,138
機械装置及び運搬具	6,894	6,894
減価償却累計額	△6,600	△6,894
機械装置及び運搬具（純額）	293	0
土地	569,506	569,506
リース資産	220,920	213,319
減価償却累計額	△220,920	△213,319
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	—	22,334
その他	471,355	477,170
減価償却累計額	△332,361	△326,966
その他（純額）	138,994	150,203
有形固定資産合計	931,407	1,027,183
無形固定資産		
ソフトウェア	14,563	19,910
ソフトウェア仮勘定	1,287	—
電話加入権	32,855	32,855
無形固定資産合計	48,706	52,765
投資その他の資産		
投資有価証券	92,427	69,313
差入保証金	1,413,651	1,363,725
その他	11,867	23,131
投資その他の資産合計	1,517,946	1,456,170
固定資産合計	2,498,060	2,536,119
繰延資産		
株式交付費	12,265	—
繰延資産合計	12,265	—
資産合計	10,799,861	10,127,100

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,397,510	3,225,726
短期借入金	2,744,089	2,569,051
1年内返済予定の長期借入金	263,227	239,163
未払法人税等	15,140	14,754
賞与引当金	43,650	52,014
事業構造改革引当金	134,431	98,399
その他	297,220	230,573
流動負債合計	6,895,269	6,429,683
固定負債		
長期借入金	2,312,219	2,028,894
退職給付に係る負債	368,496	376,617
その他	125,659	120,466
固定負債合計	2,806,376	2,525,978
負債合計	9,701,645	8,955,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	978,529	1,051,754
自己株式	△18,221	△18,223
株主資本合計	1,098,216	1,171,439
純資産合計	1,098,216	1,171,439
負債純資産合計	10,799,861	10,127,100

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）	当連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）
売上高	18,782,225	16,486,065
売上原価	13,785,141	11,943,692
売上総利益	4,997,084	4,542,372
販売費及び一般管理費		
賃借料	1,539,177	1,473,494
給料及び手当	693,795	603,796
雑給	901,762	886,788
退職給付費用	38,611	37,489
賞与引当金繰入額	75,266	95,028
その他	1,383,051	1,393,513
販売費及び一般管理費合計	4,631,665	4,490,110
営業利益	365,418	52,262
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	827	404
受取手数料	1,168	1,265
受取家賃	66,588	67,464
補助金等収入	11,423	10,534
その他	25,909	15,027
営業外収益合計	105,939	94,714
営業外費用		
支払利息	53,636	49,152
株式交付費償却	12,265	12,265
その他	23,162	9,683
営業外費用合計	89,064	71,101
経常利益	382,294	75,875
特別利益		
貸倒引当戻入益	95,084	—
事業構造改革引当戻入益	17,007	57,806
特別利益合計	112,092	57,806
特別損失		
固定資産除却損	4,952	2,625
固定資産売却損	4,474	—
減損損失	7,537	18,989
賃貸借契約解約損	4,385	—
事業構造改革費用	92,569	24,087
特別損失合計	113,921	45,702
税金等調整前当期純利益	380,465	87,979
法人税、住民税及び事業税	14,573	14,754
法人税等合計	14,573	14,754
当期純利益	365,892	73,225
親会社株主に帰属する当期純利益	365,892	73,225

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）	当連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）
当期純利益	365,892	73,225
包括利益	365,892	73,225
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	365,892	73,225
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	87,908	612,636	△18,215	732,329	732,329
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			365,892		365,892	365,892
自己株式の取得				△6	△6	△6
当期変動額合計	—	—	365,892	△6	365,886	365,886
当期末残高	50,000	87,908	978,529	△18,221	1,098,216	1,098,216

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	87,908	978,529	△18,221	1,098,216	1,098,216
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			73,225		73,225	73,225
自己株式の取得				△2	△2	△2
当期変動額合計	—	—	73,225	△2	73,222	73,222
当期末残高	50,000	87,908	1,051,754	△18,223	1,171,439	1,171,439

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）	当連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	380,465	87,979
有形固定資産償却費	75,731	78,555
無形固定資産償却費	4,563	6,258
減損損失	7,537	18,989
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30,000	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,320	8,364
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△45,102	8,120
受取利息及び受取配当金	△848	△422
支払利息	53,636	49,152
株式交付費償却	12,265	12,265
有形固定資産除却損	4,952	2,625
有形固定資産売却損益（△は益）	4,474	—
売上債権の増減額（△は増加）	389,904	△33,638
棚卸資産の増減額（△は増加）	78,474	151,667
仕入債務の増減額（△は減少）	△49,458	△171,783
未払又は未収消費税等の増減額	△82,143	△27,788
事業構造改革引当金の増減額（△は減少）	42,569	△36,031
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△280,058	26,640
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△39,211	△22,929
その他	△122,441	135,125
小計	418,632	293,151
利息及び配当金の受取額	848	422
利息の支払額	△53,636	△40,328
法人税等の支払額	△16,213	△15,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,631	238,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,249	△210,734
有形固定資産の売却による収入	650	—
無形固定資産の取得による支出	△4,330	△10,318
有形固定資産の除却による支出	△6,647	△20,786
投資有価証券の売却による収入	—	23,114
長期前払費用の取得による支出	△9,118	△15,283
差入保証金の差入による支出	△8,070	△47,336
差入保証金の回収による収入	91,705	102,914
その他	6,136	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,924	△178,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△141,765	△175,038
長期借入金の返済による支出	△211,241	△307,388
自己株式の取得による支出	△6	△2
リース債務の返済による支出	△634	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,647	△482,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,942	△422,768
現金及び現金同等物の期首残高	1,587,418	1,552,476
現金及び現金同等物の期末残高	1,552,476	1,129,707

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人取引に係る収益認識について変更が生じております。代理人取引に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」と表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は438,290千円減少し、売上原価は438,290千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の店舗において営業時間短縮を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期について現時点では見通しを立てることは困難であり、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間にわたり継続すると仮定して、当連結会計年度の会計上の見積りを行っております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは従来、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「販売業」及び「販売受託業」の2事業に区分して報告しておりましたが、当連結会計年度より、「販売業」及び「教育プラットフォーム事業」の2区分に変更しております。

この変更は、販売受託業の外部取引の終了、また教育プラットフォーム事業の開始によるものです。

「販売業」は、書籍・雑誌・音楽CD等の販売事業であり、「教育プラットフォーム事業」は、プログラミング教室等の教育、学習支援業であります。

なお、前連結会計年度は「教育プラットフォーム事業」の該当がないことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用される方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

「a. セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の該当がないことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は7,537千円となっております。

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、販売業及び教育プラットフォーム事業であります。教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は18,989千円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）		当連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）	
1株当たり純資産額	△20円77銭	1株当たり純資産額	△11円50銭
1株当たり当期純利益	11円19銭	1株当たり当期純利益	1円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円31銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2021年8月31日）	当連結会計年度 （2022年8月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,098,216	1,171,439
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	1,943,401	1,664,570
（うち種類株式の払込金額（千円））	(1,940,000)	(1,660,000)
（うち優先配当金（千円））	(3,401)	(4,570)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	△845,185	△493,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	40,696,867	42,884,317

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）	当連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	365,892	73,225
普通株主に帰属しない金額（千円）	1,940	1,660
（うちK種類株式に係る優先配当金 （千円））	(1,940)	(1,660)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	363,952	71,565
普通株式の期中平均株式数（株）	32,525,040	42,576,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	1,940	1,660
（うちK種類株式に係る優先配当金 （千円））	(1,940)	(1,660)
普通株式増加数（株）	24,345,856	13,333,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。